



春号

発行所
公益財団法人
全国学校農場協会

東京都渋谷区
円山町2-20

地域の担い手育成は 農業高校の使命

公益財団法人

全国学校農場協会

理事長 日置 司明



日置 司明 先生

東日本大震災から5年余り、その復興も半ばのなかで昨年は広島県での土砂災害、栃木県・茨城県での堤防決壊による大水害、この4月には熊本地震と連続しての大災害に見舞われ、多数の犠牲者と甚大な被害をもたらしました。被災された方々に対し心よりお悔みとお見舞いを申し上げますと共に一日も早いご心痛の快復と地域の復興を願っております。

さて近年、食料や食の安全・健康、環境の保全、エネルギーなど農業に関わる

分野への関心がますます高まっています。

昨年刊行の農業白書によると、都市住民の3割が農村への定住指向を持つっており、最近「田園回帰」の潮流が強くなる傾向があります。なかでも20代と60代の男性の希望が高く、特に若い世代は好意的で、祖父母を頼つての「孫ターン」現象が増加しています。その理由として、豊かな自然に恵まれた農村は子育てに適していること。更に家付きで伝来の農地もあり、地域の人々との信頼関係も祖父母との繋がりを通して構築しやすいことを挙げています。

このような傾向は、人口流出や過疎化に悩む農山村にとつては何よりの朗報であり、地域の創世・活性化の好機として大いに期待されています。

しかし、これらの潮流や傾向をより確実なものとするためには、行政と地域住民が一体となって生活基盤の確保や地域コミュニティの構築と充実など転入者や

新規就農者が安心して住める環境づくりと支援を積極的に行うことが何より肝要であります。

また、去る4月14日、通常国会において、「まち・ひと・しごと法」とも称される「地域再生法」が可決・成立しました。この法案は、豊かで活力のある地域社会づくり、それを担う人材の育成・確保、魅力ある仕事と職場の創出を目指すものであり、いよいよ地方創生が本格的に動きはじめたといえます。

なかでも特に、人材の育成と確保は緊急に対応しなければならぬ最重要課題です。人材無くして「田園回帰」の定着も「地域再生」の実現も叶いません。

農業高校は、戦後の厳しい食糧難のなかで地域農業の復興と農業人の育成という理念のもとに地域の要請によって設立されてきた歴史的背景を持っています。爾来、農業技術者のもとより、地域のリーダーとしての人材を多数輩出し、各界で大きな貢献をしてきた実

績があります。

昨年、群馬県で開催されたFFJ全国大会に出席する機会を得て意見発表とプロジェクト発表を聞かせていただきました。

いずれの発表も素晴らしく、生徒達の農業に寄せる大きな夢と直向きな情熱、更に一人ひとりの生徒の生き生きとした瞳の輝きに接し感動しました。真に生徒達の瞳の輝きの強さは、それぞれの子の生きている力の強さであることを実感しました。

また、プロジェクトに取り組んだきっかけや発表の内容を聞き、夢や希望は資質や能力があるから叶うのではなく、夢や希望を持つたとき、自らを高める意識が芽生え、資質や能力が育つことを改めて感じ、将来に夢や希望を持たせる教育がいかに重要であるかを再認識させられました。

このように、生徒達が日常の農業学習の中で好ましい体験や経験を通して、自分の考え方や将来への夢や希望を育み、意欲的に自ら

を高めるために努力をする。真にこの教育こそが農業教育が果たす使命であり、地域社会や将来の日本農業を担う人材の育成が実践されている証です。

これからの農業高校はこれらの経験を生かし、人材育成の立場から行政・地域と政策共有を図りながら課題解決に向けた取り組みに積極的に参画し、指導的役割を果たすべきであると考えます。

現在、各学校で進められているカリキュラムの弾力化や現場体験実習の推進・充実に止まらず、農業高校の機能を生かし、新規就農を目指す転入者に対して営農に関わる特定科目のみの履修者の受入れや退職農業教員の高い専門性を活用した特別講座の開講など行政・地域・学校が一体となった新たな視点での人材育成と地域創生対策を考える必要があります。

幸い農業高校には、整った施設・設備と農業の高い専門性を持った教職員、そして何より農業の将来に希

望を託す生徒達がいいます。この恵まれた条件を地域社会にどう生かすのか、会員ひとりひとりが真剣に考えなければなりません。

今後、我が国の社会も農業も大きく変化することは必定であり、農業教育もこれらの変化に柔軟に対応していかななくてはなりません。農業は、人も社会も変える力を持っています。

今一度、これまでの農業教育の在り方や教育内容を見直し、新しい時代の農業教育の果たす役割を再構築することが必要であると考えます。

公益財団法人全国学校農場協会は、その有利性を生かしながら関係諸機関や諸団体との連携を一層推進すると共に事業・活動の精選と充実を図り、農業の振興、人材育成、並びに事業を通して広く国民に農業と農業教育の理解を深め、その重要性・必要性を発信していきたいと考えています。今後とも、会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

今年度の事業計画より

第65回全国大会並びに研究協議会にて、公益財団の事業計画の報告も行われました。



全国大会

○実験実習講習会

(文部科学省後援、免許状更新講習を含む)が夏季休業中に全国7か所で行われます。

- ①北海道 帯広畜産大学 8月1日～5日
- ②東北 岩手大学 7月25日～29日
- ③関東 東洋大学 8月1日～5日
- ④北信越 新潟薬科大学 8月22日～26日
- ⑤近東 近畿大学 8月1日～5日

⑥四国 愛媛大学

8月1日～5日

⑦九州 長崎県農林技術開発センター

8月1日～5日

○産業教育実習助手免許法講習

講習が8月東京農業大学で行われます。詳しくは協会ホームページでご確認ください。 (応募多数により、今年度も即日定員となりました。)

来年度は、会場を地方に移して開催する予定です。

○第4回農業女子フォーラム

が12月17日(土)愛媛県松山市の愛媛県男女共同参画センターにて開催されます。詳細は今後ホームページ等でご確認ください。

○ホームページが新しくなります。

10月を目途に、公益財団および全高農のホームページを一新する予定です。準備を進めています。それにより、ホームページを様々な情報発信と、意見交換資料提供の場にしたと考えております。今後、各支部単位で様々なお願いをいたします。よろしくお願いいたします。



本気で向かい合う。だから、楽しい。

世田谷キャンパス | 応用生物科学部・地域環境科学部
国際食料情報学部・短期大学部
厚木キャンパス | 農学部
オホーツクキャンパス | 生物産業学部

農 東京農業大学

〒156-8502 世田谷区桜丘 1-1-1 www.nodai.ac.jp